

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	総合交通政策に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	交通政策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	05 公共交通機能を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路運送法及び同法施行規則、地域公共交通会議設置要綱

【事業概要】

現状と課題	平成18年の道路運送法改正に伴い、地域の実情に応じた適切な乗合旅客運送の態様・運賃・料金等に関する事項、市町村運営有償運送の必要性等については、地域公共交通会議で諮り、その承認を得て実施することとなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民が通勤・通学・通院・買い物など生活する上で必要不可欠な路線バスの維持と、公共交通不便地域の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	全市民、特に市域内において公共交通による移動手段を必要とする人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成23年3月に策定した地域公共交通アクションプランに基づき、路線バス・コミュニティ交通の維持・確保・改善及び新たな公共交通導入に必要な取組を進め、必要に応じて、地域公共交通会議を開催する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	255 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	255 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	01 都市計画総務費
細目	035 総合交通政策事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	255 千円	239 千円	213 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域公共交通会議において、神姫バス西牧線休止に伴うかこタクシーの延伸について協議するなど、地域公共交通の維持確保に向けた取り組みを推進している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	総合交通政策に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	交通政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	267,148	267,043	268,053

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
地域公共交通会議開催回数	回	2	3	1
活動指標分析結果	平成27年7月8日、平成28年3月15日に地域公共交通会議を開催した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
議案承認件数	件	3	4	3	平成27年度	2
成果指標分析結果	神姫バスの西牧線休止に伴う、かこタクシーの延伸について、会議での承認を経て実施することとなった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公共交通補助事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	交通政策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	05 公共交通機能を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	道路運送法、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱(国)、兵庫県県土整備部補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢社会の進行に伴い、公共交通の重要性が高まっている。路線バスは従来から運行されているが、公共交通不便地域を解消するため、平成15年に「かこバス」を、平成17年に「かこタクシー」、平成24年度に市町村運営有償運送(上荘くるりん号)の運行を開始した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民が通勤・通学・通院・買い物など生活する上で必要不可欠な路線バスの維持と、公共交通不便地域の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	全市民、特に市域内において公共交通による移動手段を必要とする人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事業者に対し、公共交通(路線バス・かこバス・かこタクシー)運行による損失の一部を補填する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	126,506 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	14,504 千円
	地方債	千円
	その他特財	61,000 千円
	一般財源	51,002 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	01 都市計画総務費
細目	035 総合交通政策事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	126,506 千円	135,494 千円	131,740 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	交通事業者に対して、公共交通運行による損失の一部を補填することで、路線バスの維持と公共交通不便地域の解消を図っている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	公共交通補助事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	交通政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	267,434	267,043	268,053
かこバス沿線住民	人	58,269	58,269	58,269

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
かこバス運行回数	回	47,012	46,910	46,870
利用啓発活動	回	0	6	4
かこバス運行経費補填額	千円	70,393	77,943	77,905
活動指標分析結果	バス停のネーミングライツの導入等利便性の向上を図ったことで、利用者数が増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
かこバス利用者数	人	640,482	618,377	604,573	平成28年度	606,000
かこバス利用者一人あたり補助額	円	110	126	128.9	平成28年度	100
成果指標分析結果	キロあたり運行経費が減少し、利用者数が前年度と比較して約3.6%増加したため、一人あたり補助額は減少した。今後も利用促進の取組の強化や路線の見直しを行うことで、利用者増、補助額減に努めていく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	自家用有償旅客運送事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	交通政策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	05 公共交通機能を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	道路運送法、加古川市自家用有償旅客運送事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	運行管理、運転者は地域住民で構成する「上荘公共交通協議会」が行っている。出勤や買物、医療では、自家用車の利用が交通の中心となっているが、今後も高齢化が進む傾向がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公共交通不便地域の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	上荘町住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市町村運営有償運送(上荘くるりん号)を運行する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	5,080 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	287 千円
	一般財源	4,793 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	01 都市計画総務費
細目	035 総合交通政策事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	5,080 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	安全・安心な運行ができており、交通不便地域の解消に寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	自家用有償旅客運送事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	交通政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
上荘町の住民	人	4,794		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
上荘くるりん号運行回数	回	960		
活動指標分析結果	平日1日につき約4便を運行している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
上荘くるりん号利用者数	人	2,907			平成28年度	2,256
上荘くるりん号利用者一人あたり補助額	円	474			平成28年度	600
成果指標分析結果	平成26年10月6日より、マルアイ八幡店へ接続したことにより、徐々に利用者が増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域公共交通プラン策定事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	交通政策課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	05 公共交通機能を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	交通政策基本法 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律

【事業概要】

現状と課題	高齢化が急速に進み、日常生活に不可欠な買い物や病院への移動に困る市民が増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	持続可能な地域公共交通網を形成する。
対象 ※誰、何に対して	全市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市地域公共交通活性化協議会にて、既存地域公共交通の再編案や公共交通不便地域における今後の方針の検討等を行い、加古川市地域公共交通プランを策定する。

【コスト】

	平成27年度（決算見込）	
事業費合計	512 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	512 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	01 都市計画総務費
細目	035 総合交通政策事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	512 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>加古川市地域公共交通活性化協議会において、本市の公共交通をとりまく課題を抽出し、プランの基本方針を取りまとめた。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域公共交通プラン策定事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	交通政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
全市民	人	267,148		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活性化協議会開催回数	回	5		
活動指標分析結果	協議会を開催し、公共交通にかかわる関係者が活発な議論を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
バスの便さに関して満足している割合	%	33.7			平成32年度	41
成果指標分析結果	プラン策定後、実際に施策を実施する平成30年度以降に、改善するものと考えている。					